市政に関する一般質問

今定例会では、２１名の議員が一般質問を行いました。

一般質問の表題

会派名　議員氏名

質問の順番

問　（質問の要約）

答　答弁者

※（質問の要約）

質　通告事項の要約

（答弁の要約）

※ 印の付いた答弁は複数の答弁者の発言をまとめたものです。

会議録の閲覧

【今定例会の会議録】
市議会ホームページ、または図書館等で２月下旬頃から閲覧できます。

【閲覧場所】
図書館／市民センター／議会事務局／情報公開窓口（東庁舎）

無所属　小林　薫　1

同席した市議は誰か

問　台風第21号が接近した日に、市長は選挙事務所で万歳をし、それを不適切ではないと答弁したが、同席した市議会議員は誰なのか。

答　市長　県議がその場にいたことは記憶しているが、その他に議員がいたかは記憶にない。

問　市長の政治姿勢

質　ラジオ体操推進

やまぶき会　小高浩行　2

古川のしゅんせつについて

問　準用河川古川の合流部は川幅が狭く、また土砂の堆積などが流れを阻害している。狭あい部の改修やしゅんせつなどの対応について伺う。

答　建設部長　山田地内の入間川堤防桜づつみの南側で普通河川が合流する地点において河道内に土砂が堆積し、流水機能に支障をきたしている状況である。このようなことから、河川の法面を整形し、流水機能の改善を図るための河川管理工事に着手しているところである。また、工事区間前後で護岸の補修等が必要な箇所についても、適切な対応を図っていきたいと考えている。

質　新生児聴覚検査

質　春まつりへの山車参加

質　古川の水害対策

民進党　山木綾子　3

市独自の支援制度の創設を

問　台風第21号の被災者は災害救助法が適用されず、国・県の支援を受けることができない。市独自の支援制度等の創設を強く要望するが、市の考えは。

答　栗原副市長　被災者支援については、埼玉県に対し、埼玉県・市町村生活再建支援金制度の適用範囲の拡大を要望しており、今後協議していきたいと考えている。市独自の支援制度については、災害の規模や被害の程度により、国や県の支援を受けられない状況もあるので、既に独自制度を設けている他自治体の先進事例を参考とし、その財源と併せて今後、調査・研究していきたいと考えている。

質　台風第21号と市の対応

公明党　桐野　忠　4

将来に向けてのまちづくり

問　持続可能なまちづくりのための、まち・ひと・しごと創生総合戦略、立地適正化計画策定を踏まえ、市として今後どう取り組むのか。

答　栗原副市長　第四次川越市総合計画に掲げた施策を着実に推進することはもとより、人口減少と地域経済の規模の縮小を克服するため、戦略的かつ重点的に取り組むことで、若者を呼び込み、定住人口の増加につなげる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や、都市機能や居住の誘導と公共交通の充実などにより、まちづくりを目指す「立地適正化計画」、併せて各個別計画を包括的に推進することで、持続可能なまちづくりの実現に向け、取り組んでいく。

質　持続可能なまちづくり

公明党　中村文明　5

子ども若者総合相談窓口を

問　子ども・若者にとって相談先が明確になることは安心につながる。本市でも子ども・若者総合相談窓口を設置すべきと考えるが、市の考えは。

答　こども未来部長　子どもや若者をめぐる環境の悪化は深刻で、一つの機関の対応では限界がある。市では、子どもや若者世代の相談に、関係部署がそれぞれの特徴を生かし対応しているが、子どもたちをめぐる問題は多岐にわたっているので、総合相談窓口の設置は有効な一方法と考える。

　そのためには、保健・福祉・教育などの関係部署との協議が必要であり、今後は、先進事例を参考に総合相談窓口について調査・研究していく。

質　児童生徒若者相談体制